

ISSN 2433-2054

埼玉県立大学 研究開発センター年報
4

2019

2019年度

埼玉県立大学研究開発センター年報

Vol.4

SPU

発行者 公立大学法人埼玉県立大学

Saitama Prefectural University

Annual Report of the Research and Development Center

2019年度 埼玉県立大学研究開発センター年報 Vol.4

Saitama Prefectural University Annual Report of the Research and Development Center

目 次

埼玉県立大学の研究に関する方針

巻頭言

研究活動の支援について

研究開発センターの活動

設置目的	1
研究開発センターの方針	
組織	
活動実績<総括>	2
センター所属教員の研究活動	3
埼玉県立大学地域包括ケア推進セミナー	6
研究力向上のための支援活動	8

プロジェクトの活動

2019年度プロジェクト	11
資料1 プロジェクトA-2	13
資料2 プロジェクトB	15
資料3 プロジェクトD	17
資料4 プロジェクトE	19
資料5 プロジェクトF	21

シンポジウム2019

開催趣旨

プログラム

開催趣旨説明	埼玉県立大学大学院/研究開発センター 教授 川越雅弘	25
第1部 基調講演	厚生労働省 政策統括官(総合政策担当) 伊原和人氏	28
第2部 座長開催挨拶	公立大学法人埼玉県立大学 理事長 田中滋	41
講演1	埼玉県福祉部高齢者福祉課 課長 金子直史氏	42
講演2	地域密着型総合ケアセンターきたおおじ 代表 山田尋志氏	49
講演3	埼玉県立大学保健医療福祉学部理学療法学科 教授 田口孝行	60
講演4	一般社団法人認知症高齢者研究所 代表理事 羽田野政治氏	69
パネルディスカッション		76

2020年度の活動計画	83
-------------	----

埼玉県立大学の研究に関する方針

埼玉県立大学では、陶冶・進取・創発を基本理念とし、保健・医療・福祉に関する教育研究の中核となって地域社会に貢献することを使命としています。この使命の達成に向け、研究に関する方針を次の通り定めます。

1. 新たな保健・医療・福祉ニーズへの的確な対応など、地域の諸課題や時代の先端を見据えた実用的かつ実践的な研究に積極的に取り組み、現場の課題を多面的な視点でとらえ、解決策を探求・提案します。
2. 各教員が各々の専門分野における研究（基礎・応用研究など）に積極的に取り組むとともに、文部科学省科学研究費助成金の採択、他機関との連携を視野に入れながら大型研究費の獲得を目指します。
3. 産業界、他大学、行政機関等との連携を充実・強化し共同事業・共同研究を推進します。
4. あらゆる機会を活用して、研究成果を広く国内外に公表します。また研究成果は、学内教員や学生などに公開して共有化を進めることで、学部、大学院の教育研究活動に反映させます。
5. 行政機関や県民の抱える課題解決のための研究を推進するために弾力的な研究実施体制、また、研究者の能力向上に向けた研究支援体制の整備を図ります。

本報告書内の著作物を利用する際は、埼玉県立大学の許可を得ること。

巻 頭 言

埼玉県立大学 研究開発センター長
鈴木 玲子

年号が替わり、令和2年3月で研究開発センターの開設から丸4年が過ぎました。この間、新たな取組みに挑戦し続けてきましたが、5年目を迎えるにあたり、センター設立の目的や使命に立ち返り、これまでの活動とその成果について振り返ってみたいと思います。

保健医療福祉学部を標榜する大学として、「我が国の保健医療福祉分野の課題に対し、学際的な観点から地域に根差した研究開発を促進する研究拠点として活動するとともに、広く社会に貢献することを目指す」ことを使命に研究開発センターが誕生しました。以来、これまで「地域包括ケアシステム」に焦点を当てた研究や活動に取り組んできました。プロジェクト研究は埼玉県内を研究フィールドとしてテーマを選定し、住み慣れた地域で子どもや高齢者らが暮らし続けるための課題解決策や新たな専門職間の連携を促進させるための手法の開発などに、自治体と一緒に取り組んできました。また、地域包括ケアに関する最新の動きを学ぶために年1回シンポジウムを開催するとともに、医療専門職や福祉職など専門職の方々に向けたスキルアップ研修も並行して実施し、埼玉県内における地域包括ケアシステムの進展の一助になっているものと自負しています。このほか、国、県や市からの受託事業を引き受け、産官学協働による地域包括ケアシステムの構築支援、糖尿病重症化対策の効果検証、介護保険事業計画策定や高齢者福祉計画策定支援活動も実施しています。このように大学の「知」を活用して自治体および医療や福祉分野の方々と連携して課題に取り組んでいくというセンターの基本姿勢を、この4年間で内外に示すことができたのではないかと考えています。

開設記念講演での講演者からいただいたセンターへの期待のお言葉、そしてセンター設置に尽力をいただいた江利川毅前理事長、三浦宜彦前学長と荒井宏前事務局長からの貴重な助言をもとに動き出し、現在は、地域包括ケアシステムの構築を牽引してきた田中滋理事長とともに、センターの活動の方向性が整理されてきていると感じています。研究開発センターのメンバーと4年間歩んできましたが、研究のための研究に収まらず、社会への還元を意識した研究に挑戦できるように、しかしアカデミズムも意識した研究と取組みにチャレンジしていきたいと思います。

今後とも、皆様からのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

研究活動の支援について

大学院研究科・研究開発センター

飯岡 由紀子

研究活動の支援は、研究者の研究活動を支援するという間接的な関わりであり、その活動内容は捉えにくい。この役割を担当しているが、日々活動内容のあり方や評価方法に悩みながら試行錯誤している状況である。そして、研究活動支援は、主に本学の教員と大学院生に向けた支援としている。本学の教員や大学院生の研究課題は、保健医療福祉分野という非常に広範囲な領域であり、専門的知識・技術も必要とされ、どこまでを支援として関わられるのかの葛藤がある。更に、多様なキャリアを有する研究者が多く、個別性を配慮した支援活動が必要になる場合が多い。

このような状況ではあるが、これまでの研究活動の支援の取り組みについて報告する。

1. 研究助成申請における相談

主に文部科学省科学研究助成事業の申請に関する相談窓口を開催している。4月には研究活動スタート支援や奨励研究の申請に関して、9月～10月は基盤・挑戦的・若手研究の申請に関する相談に対応している。相談者数は少ないが、意欲的な研究者には複数回の面談を行うこともある。

2. 研究推進セミナー

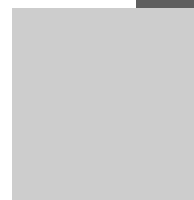
年度内に2回の研究推進セミナーを開催している。このセミナーは、近隣の大学、医療施設へのチラシ配布の他、関連学会での広報や関連雑誌の広告欄への掲載なども行い、本学だけでなく関心のある方が参加できるようにしている。研究方法、研究論文の執筆、研究体制の整備など多様なテーマを設定している。

3. 研究支援ゼミナール

毎月第1金曜日と第3金曜日の18:00～19:30で開催している。本学の教員や大学院生が多いが、博士前期課程修了生や入学予定者なども参加している。研究論文のクリティーク、研究方法など多様なテーマをとりあげている。単なる知識の提供だけではなく、ワークシートを用いた演習や、グループ討議などを取り入れ、研究関連知識の定着や技術の習得にむけて工夫をしている。更に、参加者の研究計画や研究成果の発表や意見交換を行うこともある。

文部科学省科学技術・学術政策研究所の2018年度博士人材追跡調査では、「博士課程在籍時に経験しておく役立つこと」と「業務に役立っている博士課程在籍時の経験」の両者において、「専門分野の異なる研究者との交流」がダントツに多い結果だった。このような交流の場をより多くもてるよう、今後も活動を展開したいと考えている。

研究開発センターの活動



設置目的

本センターは、我が国の保健医療福祉分野の課題に対して、学際的な観点から地域に根差した研究開発を促進する研究拠点として活動するとともに、広く社会に貢献することを目指す。

研究開発センターの方針

研究開発センターは、その目的を達成するため、次の方針に基づき活動する。

- 1) 学内の研究能力を高めるとともに、研究に関する相談・支援機能を強化する。
- 2) 外部研究費による大型研究を中心に据えた研究活動を展開する。
- 3) 高い能力をもつ研究者を配置する。

その上で、2019年度は、3つの事業を重点項目として取り組んだ。

- ◆プロジェクト研究（継続4、新規1）の実施
- ◆自治体と連携した地域包括ケア推進の活動
- ◆学内研究支援活動

組織

研究開発センター長のもと、教員3名と職員等で運営している。

所属員

研究開発センター長 鈴木 玲子

教授	川越 雅弘	研究員（非常勤職員）	吉田 真季
教授	飯岡 由紀子	研究員（非常勤職員）	松本 佳子
特任助教	廣田 千穂	研究員（非常勤職員）	河合 綾香
		研究員（非常勤職員）	南 拓磨
		研究員（非常勤職員）	堀内 まゆみ

事務局

担当部長	白田 雅巳	研究補助員（非常勤職員）	小助川亜依子
担当課長	北田 美穂	研究補助員（非常勤職員）	島 麻子
主任	須田 光一	研究補助員（非常勤職員）	荻田 香世子

活動実績<総括>

1. プロジェクト研究の推進

- 1) 継続中の4つのプロジェクトのほか、前年度で終了したプロジェクトを発展させて「アドバンスケアプランニング」をテーマとした研究1件を加えた5つのプロジェクトに取り組んだ。
- 2) 研究の公表として、学術論文への投稿（掲載2件 投稿中1件）、学会発表（3件）を実施した。また、2つのプロジェクトが自治体や団体（埼玉県、さいたま市介護支援専門員協会）と協働して研修会を実施するなど、研究成果を地域にて展開した。
- 3) プロジェクト研究を促進するためにアドバイザー会議を2回開催し、研究の進捗状況に合わせて意見交換会を実施した。

2. 国・県・市町村との連携強化に向けた活動

- 1) 地域包括ケア推進のための取り組みとして3つの分野での取り組みを実施した。
 - ・最新の知識を学ぶ機会として【シンポジウム】を10月に開催し、「介護人材の確保・育成に向けた諸課題と対応策」をテーマに取り上げた。自治体職員、保健医療福祉分野の専門職、福祉施設経営者ら140名の参加があった。
 - ・地域包括ケアに関わる関係者の実践力向上を目的とした【地域包括ケア推進セミナー】を2回開催し、行政職や保健医療福祉の専門職の方々の参加があった。
 - ・人々が住み慣れた地域で暮らし続けるための体制づくりを支援する取り組みである【地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議】（地域産学連携センター主催）に協力した。
- 2) 国、埼玉県、県内外の自治体から受託した事業（補助事業を含む）7件の実施とともに、自治体や各団体との間で協定書を取り交わしながら、次年度以降の受託事業や支援内容を調整した。

3. 学内研究活動の支援

- 1) 大学内研究費（奨励研究費）を適切に管理・運営した。
- 2) 研究環境の整備として、実験室備品の更新、動物実験等に関する規程類を整えた。また実験室管理のための補助員の運用を開始した。
- 3) 外部研究費獲得に向けた情報提供、文部科学省科学研究費の申請に関する説明会と個別相談会を開催した。
- 4) 研究に関する学習会として【研究支援ゼミナール】を定期開催した。また多職種で取り組む研究手法を学ぶための【研究推進セミナー】を計画したが、国内の感染症予防対策による自粛のため第2回は延期とした。

センター所属教員の研究活動

・競争的資金等の研究

鈴木 玲子 研究開発センター長 教授			
2018 ～2021 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C) (一般)	研究代表者	中堅看護師の教育力深化を目指したアク ティブラーニング型研修の開発と評価
2019 ～2022 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C) (一般)	研究分担者	小グループ学習法における総括的評価に 資するピア評価の確立
2016 ～2019 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C) (一般)	研究分担者	地域包括ケアの充実に向けた家族への教 育支援プログラムの開発

川越 雅弘 教授			
2018 ～2019 年度	厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事 業)	研究代表者	在宅医療の提供体制の評価指標の開発の ための研究 (H30 - 医療 - 一般 - 012)
2018 ～2019 年度	厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学政策研究事業)	研究分担者	在宅医療・介護連携の質に関する評価ツ ールの開発と検証 (H30 - 長寿 - 一般 - 001)
2019 年度	厚生労働行政推進調査事業費補 助金 (厚生労働科学特別研究事業)	研究分担者	医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人 材確保のための研究 (特別研究)
2018 ～2020 年度	厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事 業)	研究分担者	在宅及び慢性期の医療機関で療養する患 者の状態の包括的評価方法の確立のため の研究 (H30 - 医療 - 一般 - 011)
2018 ～2020 年度	厚生労働行政推進調査事業費補 助金 (政策科学総合研究事業 (政策 科学推進研究事業))	研究分担者	保健医療福祉資格に共通して求められる コンピテンシーの検証と教育カリキュラ ムの構築に関する研究 (H30 - 政策 - 指定 - 009)
2019 ～2021 年度	厚生労働科学研究費補助金 (認知症政策研究事業)	研究分担者	独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らし を送れる環境づくりのための研究 (19GB1001)
2019 年度	厚生労働省老人保健事業推進費 等補助金 (老人保健健康増進等事業)	委員長	産官学協働による地域包括ケアシステム の効果的・効率的な構築支援に関する調査 研究事業

飯岡 由紀子 教授			
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(B)	研究代表者	チームの納得を促進するための看護師のコーディネート力向上プログラム開発と評価
2016 ～2019 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 挑戦的萌芽研究	研究代表者	看護系大学の臨地実習における合理的配慮の構造化と FD・SD プログラム開発

2018 年度 ～2019 年度	公益財団法人 木村看護教育振興財団 看護研究助成事業	研究代表者	ホルモン治療中の乳がん患者のための PRO システム(ii-navi)の効果
---------------------	----------------------------	-------	--

廣田 千穂 特任助教			
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(B)	研究分担者	チームの納得を促進するための看護師のコーディネート力向上プログラム開発と評価

2018 年度 ～2019 年度	公益財団法人 木村看護教育振興財団 看護研究助成事業	研究分担者	ホルモン治療中の乳がん患者のための PRO システム(ii-navi)の効果
---------------------	----------------------------	-------	--

・受託研究

川越 雅弘 教授		
2019 年度	埼玉県	埼玉県コバトン健康マイレージ効果検証業務
2019 年度	埼玉県	糖尿病性腎症重症化予防対策事業医療費抑制効果推計業務
2019 年度	(株)富士通総研	在宅医療・介護連携推進事業における都道府県による市区町村支援に関する調査研究における支援業務
2019 年度	一般社団法人 人とまちづくり研究所	介護サービス事業における社会参加活動の適切な実施と効果の検証に関する調査研究事業に係る業務支援業務
2019 年度	国立大学法人東京大学	質の高い在宅医療・介護連携の在り方に関するインタビュー調査業務

2019年度	島根県	令和元年度島根県市町村介護保険事業計画策定準備支援業務
2019年度	(株)NTTデータ経営研究所	豊明市第8期介護保険事業計画策定支援業務
2019 ～2020年度	千葉県富津市	第8期富津市介護保険事業計画・富津市高齢者福祉計画策定業務委託
2019 ～2020年度	埼玉県北本市	北本市高齢者福祉計画2021・第8期介護保険事業計画策定業務

・自治体/その他

川越 雅弘 教授

- ・埼玉県「埼玉糖尿病対策推進会議」委員
- ・埼玉県川越市「川越市介護保険事業計画等審議会」委員
- ・埼玉県さいたま市「埼玉県さいたま市社会福祉審議会」臨時委員
- ・埼玉県草加市「草加市地域包括支援センター等運営協議会」委員
- ・埼玉県志木市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・埼玉県北本市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・東京都「国立市地域医療計画推進会議」委員
- ・東京都「東京都高齢者保健福祉施策推進委員会保険者支援部会」部会長
- ・福井県南越前町「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・岡山県倉敷市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・島根県「老人福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会」委員長
- ・関東信越厚生局「関東信越厚生局地域包括ケア推進本部」参与
- ・「日本地域包括ケア学会」評議員
- ・国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」委員
- ・勇美記念財団助成金事業（放送大学・田城孝雄）「在宅医療推進に寄与するモデル的な研修・セミナー」にかかるプログラムブラッシュアップ委員会」委員長

埼玉県立大学地域包括ケア推進セミナー

本セミナーは「地域包括ケアに関わる様々な関係者の実践力を高めること」を目的として2018年より継続的に開催しており、本年度で通算5回の開催を実施した。

第4回

テーマ 地域課題の把握方法を学ぼう
日時 2019年6月20日(木) 13:00~16:30
場所 埼玉会館 7階(7B会議室)
参加費 無料
後援 埼玉県

プログラム

開会

はじめに 川越 雅弘(埼玉県立大学大学院研究科・研究開発センター 教授)

第1部 計画策定に関する情報提供

報告「見える化システムの開発状況とその活用について」

松下 知己 氏((株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部
ヘルスケア・データ戦略グループ)

第2部 手法別にみた地域課題の把握方法について

講演1「認定・給付データを用いた認知症に関する現状把握」

川越 雅弘(埼玉県立大学大学院研究科・研究開発センター 教授)

講演2「アンケートを用いた訪問診療の実態把握—志木市での取り組み—」

松本 佳子(埼玉県立大学研究開発センター 研究員)

講演3「事例検討を通じた看取りに関する課題の抽出と今後の対策」

吉田 真季(埼玉県立大学研究開発センター 研究員)

第3部 グループワーク「訪問診療・認知症の提供体制上の課題を考える」

閉会



第4回地域包括ケア推進セミナーの様子

第5回

テーマ コミュニケーション力を高めよう！
日時 2019年10月2日（水）13:00～17:00
場所 埼玉県立大学 北棟103
参加費 無料
後援 埼玉県

プログラム

開会

はじめに 川越 雅弘（埼玉県立大学大学院研究科・研究開発センター 教授）

第1部 講義

「円滑なコミュニケーションを図るためのメカニズムを知る～なぜスキルが使えないのか～」

岡本 左和子 氏（奈良県立医科大学公衆衛生学講座 講師）

第2部 グループワーク

閉会



第5回地域包括ケア推進セミナーの様子

研究力向上のための支援活動

文部科学省科学研究費申請に向けた支援のため、4月・10月に個別相談を実施したほか、研究支援ゼミナール、研究推進セミナーを定期的に開催し、研究実践能力向上を目指した取り組みを行っている。

◆研究支援ゼミナール

2018年度より月2回、定期開催を行っている。今年度は、研究力向上を目的とした大学院生、教員らとの文献抄読や研修会参加報告、研究法のミニレクチャー、参加者の研究内容の検討を行った。

実施回	開催日	内容	参加数 (名)
1	2019年4月5日	チェックシートを用いたクリティーク（レビュー）	4
2	2019年4月19日	チェックシートを用いたクリティーク（介入研究）	5
3	2019年5月10日	カードを用いたリフレクション	10
4	2019年5月24日	アウトカムモデルを用いたクリティーク（介入研究）	4
5	2019年6月7日	サブストラクションを用いたクリティーク（介入研究）	5
6	2019年7月5日	チェックシートを用いたクリティーク前半（尺度開発中心）	6
7	2019年7月19日	チェックシートを用いたクリティーク後半（尺度開発中心）	4
8	2019年8月2日	アウトカムモデルを使ったクリティーク	4
9	2019年8月23日	（博士後期課程）抄録作成に関するディスカッション	8
10	2019年9月6日	チェックシートを用いたクリティーク（郵送研究・介入研究）	8
11	2019年9月20日	チェックシートを用いたクリティーク（郵送研究・介入研究）	8
12	2019年10月4日	チェックシートを用いたクリティーク（郵送研究・介入研究）	7
13	2019年10月18日	（博士前期課程）予演会、分析に関するディスカッション	8
14	2019年11月1日	リフレクションツール開発プロセスと実践	7
15	2019年11月15日	「混合研究法研修会」の情報共有	8
16	2019年12月6日	混合研究法のクリティーク（前半）	4
17	2019年12月20日	混合研究法のクリティーク（後半）	3
18	2020年1月10日	文献検討に関するディスカッション	4
19	2020年1月24日	チェックシートを用いたクリティーク（レビュー）	2
20	2020年2月7日	「アクションリサーチ」ミニレクチャー	3
21	2020年2月21日	チェックシートを用いたクリティーク（郵送調査）	3

※3月は新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中止とした。

◆研究推進セミナー

本セミナーは、論文投稿のプロセスや留意点を学び、論文執筆に向けた準備が整えられ論文投稿への意欲向上を目指すことを目的として開催している。

第1回

テーマ 研究論文の書き方ー論文投稿からアクセプトに向けてー
日時 2019年11月5日(火) 14:40～16:10
場所 埼玉県立大学 北棟343
参加費 無料

プログラム

開会

挨拶・趣旨説明 飯岡 由紀子 (埼玉県立大学大学院研究科・研究開発センター 教授)

講義 「研究論文の書き方ー論文投稿からアクセプトに向けてー」

佐瀬 恵理子 氏

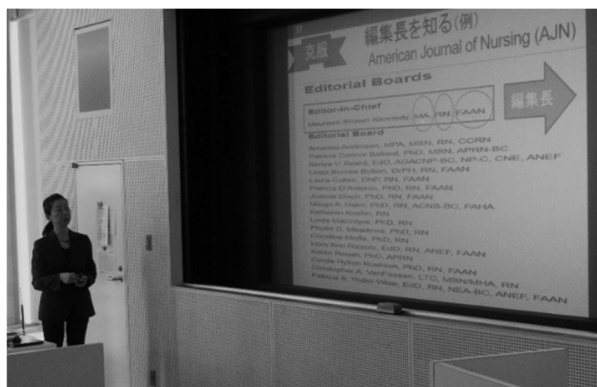
(埼玉県立大学 客員教授)

ジョージタウン大学ケネディ倫理研究所 客員研究員

東京大学大学院医学系研究科 非常勤講師)

質疑応答

挨拶 飯岡 由紀子 (埼玉県立大学大学院研究科・研究開発センター 教授)

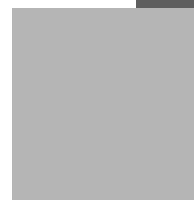


第2回

テーマ 実践と研究のコラボレーションー多職種チームによる研究の取り組みー
日時 2020年2月29日(土) 13:00～16:30
場所 埼玉県立大学 北棟343
参加費 無料

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、延期とした。

プロジェクトの活動



2019年度プロジェクト

今年度は、継続4件、新規1件のプロジェクトについて取り組んだ。

プロジェクト一覧

区分	研究期間	研究代表者	タイトル	参照
A-2	2019～2021年 (3年間)	山口乃生子	人生の最終段階に向けた医療・ケアに関する住民の意思表示プロセスを推進する研修プログラムの開発	資料1
B	2016～2020年 (5年間)	臼倉京子	通所介護における生活行為の向上を視点としたケアマネジメントに関する研究	資料2
D	2018～2019年 (2年間)	川越雅弘	統合アセスメントの推進に関する研究	資料3
E	2018～2021年 (4年間)	飯岡由紀子	シームレスながん医療を促進するコーディネート能力向上プログラムの開発と有効性の検討	資料4
F	2018～2020年 (3年間)	上原美子	小学生と大学生の異年齢交流が子供の社会性に与える影響 ー子供教室における実践的検討ー	資料5

アドバイザー・ミーティング 概要

第1回 研究開発センターアドバイザー・ミーティング

目的：研究開発センターで取り組む5つのプロジェクトの進捗状況、成果報告をもとに、研究計画および研究の整理について戦略的な助言を得る。

日時：2019年7月23日（火） 15：00～16：45

場所：埼玉県立大学 本部棟大会議室

出席者：田中滋理事長 萱場一則学長 森美秀事務局長 朝日雅也副学長 伊藤善典学長補佐
鈴木玲子研究開発センター長 藤間達之副局長 霜田和徳調整幹

アドバイザー：中村好一氏（自治医科大学 地域医療学センター公衆衛生学部門 教授）

プロジェクトA-2：山口乃生子准教授 山岸直子准教授 浅川泰宏准教授 河村ちひろ准教授

プロジェクトB：臼倉京子准教授 常盤文枝教授 星文彦教授 小池祐士助教 河合綾香研究員

プロジェクトD：川越雅弘教授 田口孝行教授 柴山志穂美准教授 臼倉京子准教授（兼任）
河合綾香研究員（兼任） 堀内まゆみ研究員

プロジェクトE：飯岡由紀子教授 廣田千穂助教

プロジェクトF：上原美子准教授

事務局：研究・地域産学連携担当 研究開発センター

第2回 研究開発センターアドバイザー・ミーティング

目的：研究開発センターで取り組む5つのプロジェクトの成果および進捗状況の報告をもとに、研究成果の整理、研究計画や分析について戦略的な助言を得る。

日時：2020年2月26日（水） 15:00～17:00

場所：埼玉県立大学 本部棟大会議室

出席者：田中滋理事長 萱場一則学長 森美秀事務局長 朝日雅也副学長 伊藤善典学長補佐
鈴木玲子研究開発センター長 藤間達之副局長 霜田和徳調整幹

アドバイザー：中村好一氏（自治医科大学 地域医療学センター公衆衛生学部門 教授）

プロジェクトA-2：山口乃生子准教授 會田みゆき准教授 山岸直子准教授 浅川泰宏准教授
河村ちひろ准教授 星野純子准教授 畔上光代助教

プロジェクトB：白倉京子准教授 常盤文枝教授 星文彦教授 金さやか助教 小池祐士助教
河合綾香研究員

プロジェクトD：川越雅弘教授 田口孝行教授 柴山志穂美准教授 白倉京子准教授（兼任）
河合綾香研究員（兼任） 堀内まゆみ研究員

プロジェクトE：飯岡由紀子教授 大場良子准教授 廣田千穂助教

プロジェクトF：上原美子准教授 森田満里子准教授 保科寧子准教授

事務局：研究・地域産学連携担当 研究開発センター



第2回 アドバイザー・ミーティングの様子

人生の最終段階に向けた医療・ケアに関する住民の意思表明プロセスを推進する 研修プログラムの開発

研究代表者 山口 乃生子 所属・職位 看護学科・准教授

[要約]

人生の最終段階における医療やケアについて本人が家族や身近な人と話し合うプロセスとして、アドバンスケアプランニングの概念と普及の必要性が提唱されている。本研究は、埼玉県内の地域住民を対象とした質問紙調査を行い、人生の最終段階に向けた意思決定・意思表明に関する状況を明らかにする。また、その結果を踏まえ、医療やケアの共同決定を促進する家族参加型の研修プログラムの開発と評価を行うことを目的とする。埼玉県では2019年に啓発用のDVDや事前指示書の作成に取り組んでいるが、各自治体や関係団体は自発的に実施しているのが現状である。

[研究組織]

(学内) 會田みゆき (看護学科・准教授)	浅川泰宏 (共通教育科・准教授)
河村ちひろ (社会福祉子ども学科・准教授)	星野純子 (看護学科・准教授)
山岸直子 (看護学科・准教授)	畔上光代 (看護学科・助教)
佐瀬恵理子 (客員教授)	
(学外) 島田千穂 (東京都健康長寿医療センター研究所 副部長)	

1. 研究の背景

わが国が直面する高齢社会は、そのまま多死社会へと続く。厚生労働省は、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を改訂し(厚労省 2018)、人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話し合うプロセスを意味するアドバンスケアプランニング(以下、ACP)の概念と普及の必要性を示した。ACPには事前指示といった今後の治療における当事者の選択や希望だけではなく、価値や選好といった側面も含まれる。当事者の意向の背景にある、価値や信念を家族や医療従事者が理解・共有することで、当事者が自身で判断できない状況になったとしても、意思決定代理人がその役割を果たすことができる。ACPの実施が、質の高いエンドオブライフ(EoL)ケアに関連していることから(Jones 2011)、終末期に限らず当事者のライフイベントや健康状態に応じたACPのアプローチが求められる。その一方で、国民の55%は「話し合うきっかけがない」という理由で、人生の最終段階における医療・ケアについて家族や医療介護関係者と対話をする経験を持たないのが現状である(厚労省 2018)。

国民の54.6%は人生の最期を迎えたい場所として、「自宅」を挙げているものの、埼玉県では病院で亡くなる割合(77.2%)が最も高かった(埼玉県 2018)。研究代表者らが平成28~30年度に実施した研究では、埼玉県において看取りを行う上での課題として、自宅での看取りを希望しながらの救急搬送、住民の終末期への関心の低さ、医療や介護以外の日常生活に

における自己実現への支援など、地域での看取りや遺族を支える体制づくりと住民に対する終末期への自律性を高める働きかけの重要性が示唆された。EoLにおける意思決定や意思表明の推進には、医療・介護従事者の体制整備だけではなく、住民側の意識も含めた双方向からの検討が必要である。加えて、患者が意思決定を行う場面では、「個人の意思」よりも「家族全体の意思」や「家族への配慮」を重視する傾向がある(松井2003)。その現状に即し、日本人に合ったACPを推進するためには、当事者個人だけではなく、家族や他者との共同決定を促す関りが効果的であると考えられる。そこで、本研究は全国トップクラスのスピードで高齢化が進む埼玉県において、20歳以上の住民を対象とした調査を行い、EoLにおける医療・ケアを含めた意思決定や意思表明に関する影響要因を明らかにし、住民の意思表明プロセスの推進における住民の学習ニーズや介入方法のあり方を検討し、家族参加型の研修プログラムの開発を行う。

2. 目的

本研究は、埼玉県内の地域住民を対象とした質問紙調査を行い、住民の医療・ケアへの関りの状況や人生の最終段階に向けた意思決定・意思表明に関する状況を明らかにする。また、その結果を踏まえ、家族参加型の研修プログラムの開発と評価を行う。

3. 方法

研究期間は2019年度~2021年度とする。スケジュールは下記を参照。

<2019年度>

- 1) 埼玉県医療整備課へのヒアリング
- 2) 調査地域の選定と質問紙調査の準備

<2020年度>

- 1) 質問紙調査の実施・分析
- 2) 研修プログラムの企画

<2021年度>

- 1) 研修プログラムの実施と評価
- 2) 総括・報告書提出

本研究は埼玉県立大学倫理委員会の承認を得て実施する (No. 19103)。

4. 進捗状況

(1) 埼玉県医療整備課へのヒアリング (2019年5月)

① 埼玉県のACPに関する取り組み

2018年度に埼玉県医師会に委託し、「さあ始めよう、人生会議」(DVD)を作成した。県内に2,000枚配布し、郡市医師会(30か所)内にある在宅医療連携拠点が実施する研修会で使用している。

② 在宅医療・介護連携の広域的支援

「地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業」の中で、「人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発事業の補助」として、県医師会による事前指示書の作成、郡市医師会によるスタッフ研修(ケアマネジャーや訪問看護師)に取り組んでいる。

(2) 住民調査の準備 (8月～現在)

埼玉県東部中央に位置するA市に居住する住民への質問紙調査を実施する予定である。本調査は無記名自記式質問紙を用いた横断的調査とする。

質問紙の内容は、基本属性(性別・年代・世帯など)、死を意識したイベントの有無、「かかりつけ医」の存在、主観的健康状態、他者との意見が異なる時の対処、EoLの意思表示に関する項目(話し合いの経験の有無・事前指示や意思代理人決定など)、Good Death Inventory (GDI)、ACPや人生会議の認知とする。GDIは、終末期がん患者のQOLを評価する尺度として、主に遺族に実施されている。本尺度は開発過程において一般住民に対しても実施していることから(Miyashita 2007, 2015)、本研究では、GDIを開発者の了解を得て使用する。得られたデータは、統計的分析を行い、住民のEoLに関する意思決定や意思表示の意識の程度を明らかにするために用いる。

(3) 今後の予定

本学倫理委員会の承認を得た段階であり、今後は、スケジュールに沿って調査を進める予定。

5. 引用文献

- 1) 厚生労働省. 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン. 東京 2018.
- 2) Jones AL, Moss AJ, Harris-Kojetin LD. Use of advance directives in long-term care populations. NCHS Data Brief. 2011 Jan(54):1-

8.

- 3) 人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会. 人生の最終段階における医療に関する意識調査. 2018.
- 4) 埼玉県. 埼玉県地域保健医療計画(平成30~35年度)(2018~2023年度). 埼玉県: 埼玉県 保健医療部 保健医療政策課; 2018:74-75.
- 5) 松井 美帆, 井上 正規. 入院高齢患者の終末期ケアに関する意向. 生命倫理. 2003 .09;13(1):113-21.
- 6) Miyashita M, Sanjo M, Morita T, Hirai K, Uchitomi Y. Good death in cancer care: a nationwide quantitative study. Ann Oncol. 2007 Jun;18(6):1090-7.
- 7) Miyashita M, Kawakami S, Kato D, Yamashita H, Igaki H, Nakano K, et al. The importance of good death components among cancer patients, the general population, oncologists, and oncology nurses in Japan: patients prefer "fighting against cancer". Support Care Cancer. 2015 Jan;23(1):103-10.

6. 研究発表

- (1) 公表した又は公表予定の論文
該当なし
- (2) 公表した又は公表予定の学会発表
該当なし

7. 本研究と関係する獲得した外部資金

該当なし

通所介護における生活行為の向上を視点とした ケアマネジメントに関する研究

研究代表者 白倉 京子 所属・職位 作業療法学科・准教授

[要約]

プロジェクトの目的は、通所介護における生活行為の向上に関するサービスの実態等を明らかにし、要介護高齢者に対する生活行為向上マネジメントモデルを開発することである。

研究方法は、①通所介護事業所における生活行為向上への取組に関するデータベース分析、②通所介護における生活行為向上への取組に関するフィールド調査とした。結果の一部として、機能訓練のマネジメントプロセスごとに課題がみられ、特にアセスメントでは生活行為の何ができないのか、なぜできないのか、どうしたらできるのかという視点が十分でないことがわかった。そこで、通所介護研修として「生活課題解決型機能訓練研修」を開催した。

[研究組織] 研究分担者 常盤文枝（看護学科・教授）、星 文彦（理学療法学科・教授）

菊本東陽（理学療法学科・准教授）、張 平平（看護学科・准教授）、金さやか（看護学科・助教）

小池祐士（作業療法学科・助教）、河合綾香（研究開発センター・研究員）

1. 研究の背景

通所介護は、介護保険利用者の3人に1人が利用し、地域生活での自立を支援する身近な居宅サービスである。通所介護における基本的な取組については、基準省令（平成11年3月31日厚生省令第37号）や地域包括ケアの視点から、「生活機能維持・向上の観点から、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認、その他日常生活上の世話及び機能訓練を行う」こととされている。この取組を行うにあたっては、基本的な方法として、アセスメントに基づく個別サービス計画の立案、計画に基づく、サービス提供、計画の評価及び見直しといったPDCAに基づくサービスの提供が必要である¹⁾。

平成24年度介護報酬改定では、自立支援型サービスの強化と重点化がポイントとしてあげられた。通所介護に関しては、機能訓練を充実させるため、個別機能訓練加算Ⅱ（個人の生活上の行為の達成を目標としたプログラムの実施）が新設された。平成27年度介護報酬改定では、活動と参加に焦点を当てたリハビリテーションを推進するための理念が明確化された¹⁾。平成30年度介護報酬改定では、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現に重点が置かれた。通所介護に関しては、外部リハ職との連携による機能訓練のマネジメントが評価されること、及び、通所介護における心身機能の維持に係るアウトカム評価の導入が新設された²⁾。

地域包括ケアシステム推進の中で、通所介護における生活行為を視点とした機能訓練体制の充実とその成果には大きな期待が寄せられている。しかし、機能訓練が身体機能に偏っていること、機能訓練指

導員の有する職種は様々であること等により、機能訓練における生活行為向上を視点としたマネジメントプロセスがうまく遂行されていない現状がある。

2. 目的

通所介護において提供されているサービスの実態を明らかにし、生活行為向上を視点とした総合的な介護マネジメントモデルを開発することを目的とする。

3. 方法

1) 通所介護における生活行為向上への取組に関するデータベース分析

(1) 対象：介護サービス情報公表システム（厚生労働省・都道府県, 2016/2017）。

(2) 方法：9都府県（青森、千葉、埼玉、東京、静岡、長野、愛知、大阪、大分）のデータベースを入手し、通所介護事業所の設置主体、規模、職員体制、利用登録者数、加算の届出状況等について、探索的に分析する。

2) 通所介護における生活行為向上への取組に関するフィールド調査

[a. パネル調査]

(1) 対象：埼玉県・青森県・長野県の通所介護事業所のうち個別機能訓練加算Ⅱを算定する事業所、個別機能訓練加算Ⅱの該当者（利用者）と機能訓練指導員。

(2) 方法：郵送により、調査票を用い同一の利用者、機能訓練指導員を追跡するパネル調査を実施する。

(3) 調査時期(回)：平成30年1月(1回)、平成30年6月(2回)、平成31年1月(3回)

(4)調査項目：①事業所；基本情報、利用登録者、職員体制、機能訓練指導員の資格、雇用・業務形態、加算の届出状況等。②機能訓練指導員；職種、利用者に関する基本調査票、ADL・IADLアセスメント、機能訓練実施状況、使用している評価指標等。③利用者；基本情報、日常生活状況／心身機能、ADL、IADL、主観的健康観、WHO-QOL26。

(5)倫理的配慮：埼玉県立大学倫理委員会の承認を得た(No. 30301)。

[b. 先行事例視察]

視察先：デイサービス楽（大分県）、夢のみずうみ村浦安デイサービスセンター（千葉県）、総合ケアサービス株式会社創心會（岡山県）、医療法人社団東北福祉会せんだんの丘（宮城県）

4. 進捗状況

1) データベース分析

通所介護事業所数は、青森274、埼玉394、千葉100、東京441、長野398、静岡91、愛知860、大阪1,004、大分315、合計3,877であった。通所介護事業所数と、65歳以上人口との相関はみられなかった。設置主体は、営利法人33.9%、社会福祉法人26.9%が多く、医療法人、NPO法人等もみられた。自治体ごとには、埼玉県は営利法人が60%程度と高く、社会福祉法人が30%程度、大分、大阪、愛知、静岡も割合は類似していた。長野県は社協、地方公共団体、農協など様々な設置主体が混在していた。東京都と青森県、千葉県は、営利法人より社会福祉法人の比率が高かった。

利用者の要介護度は、いずれの自治体も、要介護1、2が多かった。

機能訓練指導員の雇用形態は、看護師・准看護師（非常勤-非専従）が、どの自治体でも多かった。個別機能訓練加算Ⅱ算定率は、平均36.2%で、算定率の高い自治体は、大阪府、愛知県、青森県、長野県であった。

2) フィールド調査

[a. パネル調査]

調査対象は、2017年度介護サービス情報公表システムに登録されている事業所から、埼玉県122、青森県115、長野県165、計402事業所を抽出した。回答数は1月46件、6月33件、12月17件であった。

利用者は、運動機能障害、疼痛のあるものが多かった。健康状態については不満があるものの、生活の質はふつうと回答しているものが半数みられた。また、個別機能訓練、及び、デイサービス全体の満足度は高かった。

居宅サービス計画（ケアプラン）の目標は、健康管理、心身機能の維持・向上が多かった。機能訓練指導員は、利用者の日常生活上の課題としては、コミュニケーション、階段昇降、掃除・整理整頓、痛みの緩和、筋力向上、歩行・移動などが多かった。このうち最も優先順位が高いものとしては、歩行・移動があげられた。

[b. 先行事例視察]

設置主体は異なるが、リハ職がいる事業所を視察

した。いずれも生活行為の課題解決への取組として、できることできないことできそうなどところを見極めていた。その方法としては、①生活歴を基にしたコミュニケーション、②実際の生活行為の工程観察等が共通していた。

3) 課題と対策

機能訓練のマネジメントプロセスごとに課題がみられた。特に、アセスメントでは、標準的な評価がない、生活行為の何ができないのか焦点化できていない、なぜできないのか(要因分析)、どうしたらできるのか(改善策)が十分でない状況がみられた。また、課題は職種ごとに異なる傾向がみられ、リハ職の視点を学ぶことがマネジメントに結びつきやすいと考えられた。そこで対策として、埼玉県「高齢者元気力アップ応援事業所」認証事業と協働し、機能訓練指導員の質を高めることを目的に、通所介護研修として「生活課題解決型機能訓練研修」を3回開催し、122名の参加を得た。

5. 引用文献

- 1) 厚生労働省,平成27年度介護報酬改定に向けて.
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000055673.pdf, (参照2016.06.15)
- 2) 厚生労働省,平成30年度介護報酬改定の主な事項について, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000196991.pdf>, (参照2018.08.15)

6. 研究発表

(1) 論文

- ・常盤文枝、臼倉京子、張平平、金さやか、菊本東陽. 埼玉県の通所介護における個別機能訓練加算(Ⅱ)の算定状況と課題:個別機能訓練指導員の保有資格による影響. リハビリテーション連携科学. 20(2).167-173.2019

(2) 学会発表

- ・Pingping Zhang. et al. Efforts to improve daily life performance in community-living elderly people who use daycare services-Review of Japanese literature people. Advanced Nursing-2019 Global Conference on Nursing Care & Education. 2019
- ・常盤文枝、臼倉京子、小池祐士、河合綾香、菊本東陽、金さやか、張平平:通所介護事業所における生活行為の課題解決に向けた機能訓練指導員研修会プログラムの作成と実際, 日本リハビリテーション連携科学第21回大会. 2019(予定)

7. 外部資金

平成29-31年度「通所介護における生活行為の向上を視点としたマネジメントに関する研究」(JSPS補助金17K19827)

統合アセスメントの推進に関する研究

研究代表者 川越 雅弘 所属・職位 大学院保健医療福祉学研究所・教授

〔要約〕【目的】本研究は、介護支援専門員(以下、CM)の「生活機能と関連要因を総合的に捉える力(=統合アセスメント力)」の向上に資する研修方法の開発を目的とする。【内容・方法】①アンケートに基づくCMのアセスメント上の課題把握、②主な疾患(パーキンソン病/脳梗塞)に対する課題領域とアセスメントの構造化及び具体的項目の整理(確認シートの開発)、③教材(テキスト・ビデオ)の作成、④研修の試行と評価を行った。【結果】講義内容や時間、理解度に関する評価を4択で実施した(有効回答n=14)。その結果、“とてもそう思う”の割合は「講義内容はわかりやすかったか」64.3%、「アセスメント全体像のイメージが理解できたか」57.1%、「疾患とアセスメントポイントがつながったか」71.4%と、概ね好評価であった。

〔研究組織〕

- (1)研究分担者：田口孝行(理学療法学科・教授)、臼倉京子(作業療法学科・准教授)、柴山志穂美(看護学科・准教授)、丸山優(看護学科・准教授)、河合綾香(研究開発センター・研究員)、堀内まゆみ(研究開発センター・研究員)
- (2)外部委員：伴正海(医師・横浜市立大学)、阿部佳子(医師・日吉慶友クリニック)、柴崎智美・金田光平(医師・埼玉医科大学)、磯野祐子(看護師・地域まるごとケアステーション川崎)、野上めぐみ(看護師・越谷市医療と介護の連携窓口)、神原舞子(理学療法士・株式会社ピュア・ハート訪問看護ステーション青い空)、竹澤直城(理学療法士・とちぎメディカルセンター訪問看護ステーション)、茂木有希子(作業療法士・株式会社ハート&アトリエハビリティ&デイサービスダイアリー)、横山誠治(作業療法士・介護老人保健施設ハートケア市川)、山崎勇太(言語聴覚士・らいおんハート整形外科リハビリクリニック)、細谷治(薬剤師・城西大学)、阿久津勝則(薬剤師・株式会社アインホールディングス)、井上まや(管理栄養士・つくば栄養医療調理製菓専門学校)、白島智子(主任ケアマネジャー・株式会社トータルサポート・ノダ)、佐々木千賀子(主任ケアマネジャー・にじの里居宅介護支援センター)、野口祐子・勝木祐二(日本工業大学)、村上佑順(理事長・一般財団法人オレンジクロス)

1. 研究背景

団塊の世代が90代に入る2040年に向けて、85歳以上高齢者(超高齢者)が急増し総人口の約1割に達すると見込まれている。超高齢者は、①複数の疾患や症状を有しやすい、②日常生活活動(ADL)や手段的ADLに課題を有しやすい、③入院や死亡のリスクが高い、④生活支援に対するニーズが高い等の特徴を有する。こうした複数領域に課題を有する超高齢者の自立生活を支えるためには、個々のサービスの質に加えて、課題解決に向けた具体策を検討し、専門職による解決策の実施を推進するCMの役割が非常に重要となる。

さて、CMには、ICFに沿って、生活機能3要素(心身機能/活動/参加)と関連3要素(個人因子/環境因子/健康状態)を総合的にアセスメントした上で課題を適切に設定し、要因分析に基づく対策を検討し、課題解決に向けて多職種チームを機能させることが求められているものの、①約8割は福祉系出身者であり、医療面のアセスメントが弱い、②見通しに対するイメージが持てないなど、特に、アセスメントとそれに基づく課題抽出・設定に関する課題が指

摘されており、CMのアセスメント力強化が喫緊の課題となっている。

2. 目的

多職種のアセスメントの視点の統合のための構造(課題領域等)の整理、アセスメント項目の具体化、これら方法論を学ぶための研修方法の確立を通じて、CMのアセスメント力の向上を図る。

3. 方法

本研究では、①アセスメント実施上の課題の把握、②主な疾患(パーキンソン病/脳梗塞)に対する課題領域とアセスメントの構造化ならびに具体的な項目の整理、③教材(テキスト・ビデオ)作成、④研修方法の検討・試行及び評価を行う。特に、研修方法の開発に重点を置くこととした。

①に関しては、研究組織のコアメンバー間で主な疾患に対する標準的なアセスメント内容を検討した上で調査票を作成し、調査協力地区(大阪府大東市)にてCM向けアンケートを行う。

②に関しては、研究組織の全メンバーを入れたメ

ーリングリストを用いて、主な疾患ごとに、主たる課題やアセスメントすべき項目とその理由についてヒアリングを実施する。また、具体的な確認すべき項目リストを作成する。

③に関しては、マネジメントの基本的視点と進め方や②で検討した内容を網羅したテキスト、ならびにビデオ教材を作成する。

④に関しては、③の教材を用いて、職能団体の協力のもと研修の試行を行う。評価ポイントは、ア) 研修受講前後での理解度の変化、イ) 研修内容及び方法に対する評価、ウ) 研修終了一定期間後の実践レベルの変化としている。

4. 結果

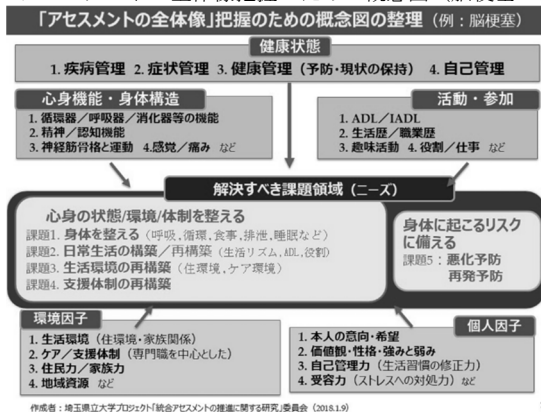
1) アセスメントの現状及び課題抽出

脳血管疾患患者に対してアセスメントすべき25項目の実施率をみた結果、「排尿回数、尿の変化の確認」30.2%、「脳の損傷部位や損傷の程度の確認」48.2%、「再発予防に対する助言の確認」59.3%などが低かった。

2) 課題とアセスメントの構造化

「パーキンソン病」「脳梗塞」にまず焦点を当てた上で、課題とアセスメント領域の概念図の整理(ICFに準拠)を行った。なお、課題領域に関しては、「心身の状態/環境/体制を整える」ための4課題と「身体に起こるリスクに備える」ための1課題の合計5課題に整理した。図1に、脳梗塞に対する概念図案を示す。

図1. アセスメントの全体像把握のための概念図(脳梗塞の場合)



3) 教材作成(テキスト/ビデオ)

パーキンソン病/脳梗塞の2疾患に対し、①ケアマネジメントの基本的事項、②アセスメントすべき具体的な項目、③同項目をアセスメントすべき理由を整理したテキストを作成した。併せて、動作・活動に関するビデオ教材を作成した。

図2. ビデオ教材の作成(パーキンソン病の場合)



4) 研修の試行と評価

さいたま市介護支援専門員協会と連携し、CM向け研修会を2回開催、研修内容や方法に対する評価を行った(有効回答n=14)。

その結果、「とてもそう思う」の割合は、「講義内容はわかりやすかったか」64.3%、「アセスメント全体像のイメージが理解できたか」57.1%、「疾患とアセスメントポイントが繋がったか」71.4%と、概ね好評価であった。

5. 到達度

研修方法の確立に重点を置いた研究となったため、効果の検証は十分でなかった。今後、職能団体とも連携しながら、継続的な研修を実施予定であり、その中で検証とプログラムの改善を図っていきたいと考えている。

6. 考察

従来研修は、疾患について学んだ後に事例検討を行う形が中心で、疾患ごとのアセスメントポイントに関する解説はない。本研修は疾患とアセスメントポイントの両者をつなぐことに力点を置いたが、この部分が高く評価されたと考える。

7. 結論

本研修は、アセスメントすべき項目とその理由を疾患ごとに整理するものであったが、この方法は、アセスメント自体が目的化している現状を改善する可能性が高いと考える。

8. 引用文献

1) 川越雅弘：ケアマネジメントの課題と改善策、医療百論2015、先見創意の会(編)、東京法規出版、東京、25-35、2015。

9. 研究発表

1) 公表した又は公表予定の論文

①川越雅弘(2020)：地域包括ケアに関わる人材の育成に向けた取組：マネジメント力の強化に焦点を当てて、老年問題研究、33、37-43。

2) 公表した又は公表予定の学会発表

①柴山志穂美ほか：統合アセスメントの推進に関する研究—多職種の視点を入れたケアマネジメントの展開に向けて—、第24回日本在宅ケア学会学術集会、2019.7.27(仙台市)。

②柴山志穂美ほか：ケアマネジャーの思考プロセスに沿った研修カリキュラムの検討—ケアマネジャーのアセスメント力向上を目指して—、第25回日本在宅ケア学会学術集会、2020.6.27-28(高知市)。

10. 本研究と関係する獲得した外部資金なし

シームレスながん医療を促進するコーディネート能力向上プログラムの開発と有効性の検討

研究代表者 飯岡 由紀子 所属・職位 大学院研究科・教授

[要約]

目的：本研究はシームレスながん医療を促進するコーディネート能力向上プログラムを開発し、その有効性を検討することを目的とする。方法：研究協力が得られた埼玉県がん診療拠点病院内3施設のがん医療にかかわる専門職を対象に、多職種連携に関する実態調査を行い、その結果を踏まえプログラム開発を行う。プログラムの有効性の検討は、実態調査を行った施設へ対象者をリクルートし、1群前後比較テストデザインにてプログラム介入を行い、効果を検討する。進捗状況：実態調査を行い、尺度開発および課題抽出を行った。その結果を踏まえ、e-learningおよび研修内容を構成し、具体的内容を検討中である。

[研究組織]

(1) 学内研究者

大場良子(看護学科・准教授)、廣田千穂(保健医療福祉学部・特任助教)

(2) 学外研究者

黒澤永(埼玉県立循環器・呼吸器センター・緩和医療医)、儀賀理暁(埼玉医科大学総合医療センター・緩和医療医)、真鍋育子(さいたま赤十字病院・乳がん認定看護師)、森住美幸(埼玉県立がんセンター・がん看護専門看護師)、小菅由美(埼玉県立がんセンター・緩和ケア認定看護師)、竹内潤子(埼玉県済生会川口総合病院・社会福祉士)、小倉泰憲(山形大学理学部・教授)、関谷大輝(東京成徳大学応用心理学科・准教授)、清崎浩一(自治医科大学附属さいたま医療センター・医師)、馬場知子(自治医科大学附属さいたま医療センター・公認心理師)

1. 研究の背景

首都圏の急激な高齢化やがん患者の増加により、埼玉県内のがん患者も増加すると推定されている。第3期がん対策推進基本計画の分野別施策には「がんとの共生」が提唱されており¹⁾、治療と生活の両立が重視され、生活圏と治療施設は隣接することが望ましい。また、診断期から治療期、終末期の医療がシームレス(切れ目のない)に継続されることが必要である。がん医療は、延命だけでなくQOLの向上の重要性が高まり、医師・看護師・薬剤師など多様な職種が協働することが重要である。つまり、シームレスな医療の実現には、多職種連携の強化が必要と考える。

この多職種連携の強化では、それぞれの専門職者が連携の認識を高め、協働するためのスキルを身につけることが重要である。本研究では、これらの能力をコーディネート能力と捉え、その能力向上を目指したプログラム開発に取り組んでいる。本研究では、医療専門職者のコーディネート能力とは、患者・家族の課題解決に向けて、専門職間をむすびつけ、多職種の協働を円滑にする能力として考えている。

2. 目的

本研究はシームレスながん医療を促進するコーディネート能力向上プログラムを開発し、その有効性を

を検討することを目的とする。医療職者のコーディネート能力が向上すると、がん医療の連携における困難感が緩和され、チーム医療が促進すると予測している。

3. 方法

(1) シームレスながん医療を担う医療専門職のコーディネート能力と多職種連携に関する実態調査(2018～2019年度)

【対象】

研究協力が得られた埼玉県内のがん診療拠点病院内3施設の医師、看護師、MSW、薬剤師、理学療法士、作業療法士のがん医療にかかわる専門職。

【研究デザイン】

無記名横断的質問紙調査

【調査内容】

①対象者の特性：年齢、経験年数、職種など

②コーディネート能力評価：多職種連携に関する文献検討や研究者らによりアイテムを抽出し検討した結果、「医療専門職におけるコーディネート能力尺度」原案(40項目)を作成し、使用した。

③多職種連携の困難感：文献検討や研究者らによるアイテムを抽出し検討した結果、「多職種連携における困難感尺度」原案(20項目)を作成し、使用した。

④多職種連携の状況：「チームアプローチ評価尺度（TAAS）」を活用する。TAASは個人の認識からチームアプローチを評価する尺度であり、信頼性と妥当性が検証されている²⁾。

【調査方法】

医療機関の院長の許可を得て、研究依頼書・質問紙を送付し、各専門職の代表を通し、対象者へ質問紙を配布した。回収は、各部署に回収箱を設置して、職員が自由意思で投函するようにした。

【倫理的配慮】

本学および必要となった2施設の倫理審査委員会の承認を得て研究を実施した。

(2) 研修プログラムの開発（2019～2020年度）

①e-learningの開発

調査研究における課題やニーズ調査の結果をもとに、チームビルディング、ファシリテーションなどの要素を含んだ講義をe-learningとして配信できるよう開発する。基本的な知識提供のため、研修前に参加者に受講してもらう。

②研修プログラムの開発

プログラムの目的、内容、スケジュールを検討する。演習やワークを多く取り入れ、対象者の交流を豊富にした内容とする。例えば、場づくりのためのスキル、コミュニケーションスキル、活発かつ有益な討議を促進するスキル、問題解決に必要なスキルなどを含める。

(3) 研修プログラムの実施と有効性の検討（2020～2021年度）

開発したプログラムでプレ研修を行い、プログラムの洗練を行う。調査研究を行った3施設に引き続き協力を依頼し、施設ごとに研修を開催する。プログラムのチラシを配布し、参加者を公募する。現時点では医師、薬剤師、看護師、MSWなどの医療専門職60名程度を予定している。

【研究デザイン】

1群前後比較テストデザイン

【介入方法】

対照群として観察期間を経た後、介入群として開発したプログラムを提供する。

【倫理的配慮】

埼玉県立大学および研究対象となる医療機関の倫理審査委員会の承認を得て研究を実施する。

【データ収集】

①対象者の特性：年齢、経験年数、職種など

②調査研究で使用した3尺度

③プログラム評価：プログラムのわかりやすさ、役立ち度、満足度などを測定する。データはプログラム前と直後と3ヵ月後で収集する。

【分析】

データは記述統計量を算出後、分散分析にて検討する。

【プログラムの有効性の検討】

上記のデータを分析し、有効性を明確にし、論文化をする。また、プログラムの一般化について検討する。

4. 進捗状況

(1) 実態調査

アンケートの集計、分析を実施した。回収率は、44.1%。「医療専門職におけるコーディネート能力尺度」、「多職種連携における困難感尺度」の開発においては、因子分析を行い、因子を抽出した。各項目で天井効果・フロア効果は認められなかった。現在、因子名などを検討中である。3施設で明らかな点数の差は見られないため、研修内容は3施設同様のものとする。

(2) 研修プログラムの開発

アンケート結果を参考に、プログラムを開発している。

e-learningでは、研修前に基本的な知識提供および積極的な参加に繋げられるように参加者の動機付けを狙う。講義形式だけではなく動画を取り入れるなどの工夫を行う。

研修では、講義だけではなく、ワークを多く取り入れ、リフレクションによる気づきを含んだ学びとする予定である。医療者を対象としており、1日研修を企画している。

5. 引用文献

1) 厚生労働省「がん対策推進基本計画」の変更について、

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000181704.html> (参照日2019.1.29)

2) 飯岡由紀子, 亀井智子, 宇都宮明美. チームアプローチ評価尺度 (TAAS) の開発—尺度開発初期段階における信頼性と妥当性の検討—. 聖路加看護学会誌 (2016); 19(2) 21-28

6. 研究発表

(1) 公表した又は公表予定の論文
検討中。

(2) 公表した又は公表予定の学会発表
検討中。

7. 本研究と関係する獲得した外部資金 なし

小学生と大学生の異年齢交流が子供の社会性に与える影響 — 子供教室における実践的検討 —

研究代表者 上原 美子 所属・職位 共通教育科・准教授

[要約] 「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう「新・放課後子ども総合プラン」に着目した。本研究では放課後子供教室について実践的検討を進め、子供教室の場の実態とニーズを把握し、異年齢で交流する活動に焦点をあて、小学生の社会性に与える影響を明らかにすることを目的とする。研究1は、子供教室の実態とニーズの把握、研究2は、大学生と小学生、異年齢の小学生同士が遊びを通じたプログラムを実施し小学生の社会性への影響を明らかにする。2020年度は研究3として、子供教室へ参加した子どもの社会性の獲得と評価及び獲得の過程を明確化する予定である。

[研究組織] 研究リーダー：上原 美子（共通教育科准教授）

研究メンバー：張 平平（看護学科准教授）、森田 満理子（社会福祉子ども学科准教授）

保科 寧子（社会福祉子ども学科准教授）、黒田 真由美（看護学科助教）

望月 浩江（看護学科助教）

外部メンバー：藤枝 静暁（埼玉学園大学）、松本 佳子（日本赤十字大学）

アドバイザー：伊藤 善典（社会福祉子ども学科教授）

1. 研究の背景

2014年度より開始された「放課後子ども総合プラン」に引き続き「新・放課後子ども総合プラン」¹⁾においても共働き家庭の増加などにより生じている「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう放課後児童クラブ及び放課後子供教室（以下子供教室）の計画的な一体型の整備等を進めるものである。少子化による兄弟の減少とSNS・電子ゲーム機の普及で子どもの異年齢交流の機会や社会性の育成の機会が減っている現状がある中、国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2011）は、地域社会、学校生活だけでは十分経験できない異年齢交流の体験を補うために、文部科学省の推奨する異年齢での交流、特に、社会性の涵養は重点課題としている²⁾。

春日部市は、全国と比較して、年少人口割合が低く老年人口割合が高い、また合計特殊出生率は1.17と低い³⁾ことから今後の少子化がさらに進むことが予想される。また、女性の就業率をみると共働き世代が多いことが推察されることから、春日部市に焦点を当てることとした。研究の対象は、すべての子どもを対象に、地域の方々の参画を得て学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取り組みの場である「子供教室」（文部科学省、2018）とした。

2. 目的

放課後子供教室の場の実態とニーズを明らかにするとともに、異年齢で交流する活動に焦点を当てた

活動を企画実施し、小学生の社会性に与える影響を明らかにする。

3. 方法

本研究では、調査研究（研究1）および実践研究（研究2・研究3）を行う。

（1）2018年度～2019年度

研究1「小学生と大学生の異年齢交流が子供の社会性に与える影響」

①目的：子供教室の実態とニーズを明らかにする。

②対象：子供教室の企画、運営全般を担っている子供教室のコーディネーター5名

③データ収集期間：2019年3月

④データ収集：半構造的面接法

⑤面接内容：子供教室での活動を通じて、子どもにどのような社会性を獲得してほしいと考えているのか、また、一緒に参加する大学生の役割への期待を尋ねた。

⑥分析方法：面接内容から逐語録を作成し、子どもの社会性の実態、大学生が子供教室へ参加することへの期待についてコードを抽出した。抽出したコードの類似性と差異性を比較し類似した意味を持つものを、カテゴリーとして抽出した。研究過程の全過程を通じて複数の研究者間で読み込み、分析結果の検討を繰り返し行った。

⑦倫理的配慮：所属機関（第30084号）の倫理委員会の承認を得て実施した。

（2）2019年度

研究2「子供教室において大学生と異年齢交流を経験した子供の社会性の変化」

①目的：大学生と小学生、異年齢の小学生同士の遊びを通じたプログラムを実施し小学生の社会性への影響（ソーシャルスキルの変容、自分とは異なる年齢の人々との交流促進の状況、年長者からの学び、年少者への配慮、コミュニケーションへの意欲の変化など）を明らかにする。

②対象：本研究で企画する子供教室に2回とも参加する小学生30名、子供教室コーディネーター1名、大学生10名

③データ収集期間：2019年9月～2020年1月

④方法：春日部市立小学校の子供教室にて、大学生と小学生および小学生間の異年齢交流を促進させる子供教室2回を企画実施し、小学生を対象とした自記式アンケート調査(事前1回、活動日事後2回、追跡1回)による統計的分析及び子供教室コーディネーター(活動日事後2回、追跡1回)及び大学生(活動日事後2回)を対象としたインタビュー調査による質的分析を行う。

アンケート項目⁴⁾は「挨拶や感謝」・「仲間づくり」・「思いやり」・「緊張」・「助言や注意」・「相談」の6つの観点からなる15項目、子供教室での活動の振り返りを尋ねた9項目、心情を尋ねた3項目であった。回答は、全て2件法であった。コーディネーターと大学生の視点から、子供教室に参加している小学生の様子を振り返るために、「大学生とかかわる様子について」「他学年の人とかかわる様子について」「遊び・活動への興味・意欲について」「あいさつ、言葉遣い、話を聞く様子、などの態度について」「そのほかに気づいたこと」の5項目について、面接調査を行った。

⑤倫理的配慮：所属機関(第19039号)の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

(3) 2020年度予定

研究3「子どもの異年齢交流や社会性を向上させる子供教室運営と関わり方のモデル構築」

①目的：子供教室へ参加した子どもの社会性の獲得と評価及び獲得の過程を明確化する。

②対象：小学生と保護者30名ずつ、大学生10名

③データ収集期間：2020年5月～2021年1月

4. 進捗状況

(1) 研究1の結果から

子どもの社会性の変化への期待として、3つのカテゴリーが抽出された(表1)。子供教室において大学生との交流への期待では、5つのカテゴリーが抽出された(表2)。

表1 子どもの社会性の変化への期待

カテゴリー	サブカテゴリー
異年齢の子ども・大人との交流で様々な人と関わる方法を身につけていく	子どもから挨拶はしてくれる 年下の子どもの面倒を見るようになる
子どもが気持ちの拠り所を得られる	家族に内緒のことも子ども教室では自由に大人に話せる 子ども教室で体験することで、子どもが面白さを発見できる
子ども教室で得た学びから子どもが自信を獲得していく	子ども教室で「できた」喜びから自信を得る 子ども教室での学びを子どもが自分で発信していく

表2 大学生との交流への期待

カテゴリー	サブカテゴリー
本気で遊べる大学生と関わることは子どもは嬉しくたまらない	子どもが本気で遊んでも大学生なら受け止めてくれる 大学生と接することは嬉しくたまらない 子どもと大学生は信頼関係が築きやすい
子どもに人との関わり方を示し教えてほしい	大学生の姿を見て、子どもは人との関わり方を身につけていく リーダーとしての在り方を子どもに示してほしい 大人に対する言葉遣いと態度を教えてください お礼や感謝を表現できるよう教えることが必要
子どもが「あなりたい」将来像を描くことができる	子どもが「あなりたい」将来像を描くことができる
大学生が子どもや社会を理解する機会になる	大学生が子どもの姿を理解する機会になる 大学生が社会を知る機会になる
大学生との関わりは運営側にもパワーをもらえる	大学生との関わりは運営側にもパワーをもらえる

(2) 研究計画

表3 研究計画及び進捗状況

	2018年度		2019年度		2020年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
ニーズアセスメント調査	[進捗状況]					
研究1		調査	分析	論文化・投稿		
研究2			調査	分析	論文化・投稿	
研究3					調査	分析

5. 引用文献

- 1) 文部科学省、厚生労働省：～「新・放課後子ども総合プランについて(通知)平成30年9月14日
- 2) 子供の社会性が育つ「異年齢の交流活動」. 国立教育政策研究所生徒指導研究センター生徒指導支援資料3, 2011
- 3) 春日部人口ビジョン(平成28年)
https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisei/shisaku/sogoshinkopro/sougousenryaku/sogosenryaku_ike.n.files/zinnkoubizyonn.pdf (2018.6.15アクセス)
- 4) 新川広樹、富家直明. 児童生徒の学年・学校段階に応じたソーシャルスキル尺度の開発—学校現場におけるコミュニケーション教育への活用に向けて—北海道医療大学心理科学部研究紀要11, 2016

6. 研究発表

(1) 公表した又は公表予定の論文

- ・森田満理子、保科寧子、藤枝静暁、上原美子、黒田真由美、松本佳子、張平平、望月浩江. 放課後子供教室における異学年間の交流促進を目的とした実施報告—教員と大学生の共同による準備と当日の展開— 子ども・教職研究第3巻 2020. 3

(2) 公表した又は公表予定の学会発表 今後検討

7. 本研究と関係する獲得した外部資金 なし